

請 願 ・ 陳 情 の 審 査 結 果

付託委員会	件 名	審査日 結 果
議会運営	綾瀬市議会議員の議員数の削減に関する陳情	22. 9. 3 趣旨了承
総務教育	全国学力・学習状況調査結果の公開についての陳情	22. 9. 8 継 続 審 査
市民福祉	子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情書	22. 9. 6 趣旨了承
	重度障害者医療費助成に関する陳情	22. 9. 6 趣 旨 了 承
	保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情書	22. 9. 6 継 続 審 査
経済建設	寺尾上土棚線北伸計画の廃止を求める陳情	22. 9. 7 趣旨了承
	(仮称) 綾瀬インターチェンジの早期整備に関する陳情	22. 9. 7 趣 旨 了 承

9月定例会で可決された意見書

(仮称) 綾瀬インターチェンジの早期整備を求める意見書

神奈川県を横断する東名高速道路は、わが国の道路交通の大動脈であり、首都圏の経済の活性化や利便性向上のために欠くことのできない都市基盤となっている。

東名高速道路の横浜町田インターチェンジと厚木インターチェンジ間は15.3キロメートル離れているため、中間に位置する綾瀬市や周辺地域からはアクセスしにくい状況にあり、経済活動が活発な首都圏において、良好な道路ネットワークを形成する上で大きな課題となっている。

そのため、綾瀬市では、東名高速道路の横浜町田インターチェンジと厚木インターチェンジの間にある本市にインターチェンジを早期に設置させるため、神奈川県を初め、地元市民や経済団体とともに活動を続けてきた。

そのような中において、神奈川県では周辺市町の要望も踏まえ、本インターチェンジへのスマートインターチェンジ導入に向け検討を進めているところである。

このインターチェンジが実現すれば本市及び周辺地域だけでなく、首都圏の経済活性化や利便性の向上、さらに交通混雑の緩和にも大きな効果が期待できると確信している。

よって、国においては、(仮称) 綾瀬インターチェンジの早期整備に向け、予算等所要の措置を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年 9月24日

綾瀬市議会議長 青 柳 慎

内閣総理大臣 総務大臣 国土交通大臣 あて

市議会への請願や陳情

どなたでも提出できます

市民の皆さんは、身近で困っている問題について市議会にその実情を訴えることができます。これを請願や陳情といいます。

提出には、次のことに注意してください

- ・書式は 例 を参考に、日本語で簡潔にまとめてください。内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
- ・請願には、1人以上の紹介議員が必要ですが、陳情には必要ありません。
- ・請願(陳情) 者が複数の場合は、代表者を決めてください。
- ・請願(陳情) は、必ず議会事務局へ持参してください。
- ・定例会初日前3日(土・日曜日、休日を除く) までに提出してください。郵送の場合は、請願(陳情) として受け付けることはできませんが、要望書として全議員に配付します。
- ・請願(陳情) 者の住所・氏名は一般に公開されますので、あらかじめご了承ください。

《例》

に関する請願(陳情)

平成 年 月 日

綾瀬市議会議長 殿

紹介議員
(署名または記名押印)

請願(陳情) 者
住所
氏名 印

趣 旨
理 由

『意見書』とは

意見書とは、広く社会一般の利益に関する事柄で、直接、議会の権利が及ばない国などの事務について、議会としての意思をまとめた文書のことをいいます。

市民の皆さんからの要望や意見を、国政や県政に反映させるため、地方自治法第99条「議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。」との規定に基づき、国や県に対し議長が議会を代表して提出するものです。



議員が年賀状などを出すことは禁止されています

議員は、公職選挙法により市民に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状、暑中見舞状などの時候のあいさつ状(電報なども含まれます) を出すことは禁止されています。

市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

委員会の行政視察

各委員会では、優れた施策を市政に反映させるため、先進地などを視察して、特定事項について情報を収集し、専門的知識を深めています。

視察内容の詳細は、議会事務局で閲覧できます。

基地対策特別委員会

視察日程・8月5日～6日

【沖縄県那覇市・那覇基地】
基地の概要について
基地対策について
市議会の基地対策について
騒音対策について
防衛補助関連事業について
基地内視察

市民福祉常任委員会

視察日程・10月13日～14日

【大阪府池田市】
ことも条例について
【大阪府大阪市】
生活保護制度の諸課題に対する取り組みについて



総務教育常任委員会

視察日程・10月7日～8日

【栃木県宇都宮市】
小規模特認校について
不登校児童生徒への適応支援について
【栃木県足利市】
ゼロ予算事業について



大阪市役所にて



足利市役所にて